

第11期末 (2025年11月20日)

基準価額	9,150円
純資産総額	65億円
騰落率	△5.0%
分配金	0円

ニッセイ国内債券

インデックスファンド

<購入・換金手数料なし>

追加型投信／国内／債券／インデックス型

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年11月21日～2025年11月20日

第11期(決算日 2025年11月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ国内債券インデックスファンド<購入・換金手数料なし>」は、このたび第11期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券インデックススマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BP-I 総合の動きに連動する投資成果を目指し運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月21日に約款変更を行い、ファンド名称を「<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド」から「ニッセイ国内債券インデックスファンド<購入・換金手数料なし>」に変更しました。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年11月21日～2025年11月20日

基準価額等の推移



第11期首	9,630円	既払分配金	0円
第11期末	9,150円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△5.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 2025年4月に、トランプ米政権による相互関税政策を巡る不透明感の高まりから、投資家がリスク回避的となり、金利が大幅に低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- 2025年1月から3月にかけて、日銀金融政策決定会合での利上げや国内外で堅調な経済指標が相次いで発表されたこと、ドイツの国防費増額報道による欧州金利の上昇などを背景に金利が上昇基調となったこと
- 7月から当期末にかけて、参院選で与党が過半数割れとなったことや自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受けた拡張的な財政運営への懸念が高まり、金利が上昇基調となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	12円	0.132%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,396円です。
(投信会社)	(5)	(0.055)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	12	0.133	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

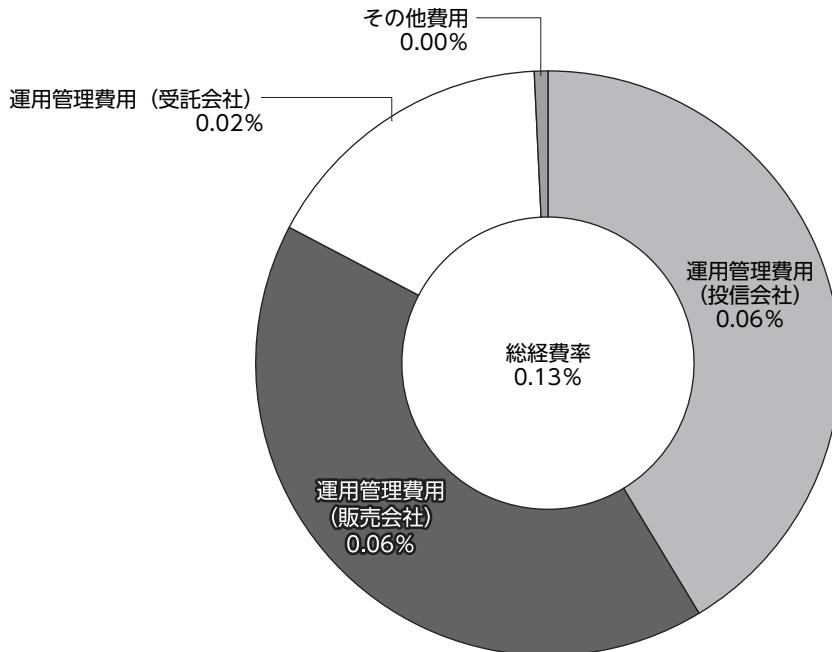
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は0.13%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、金利は2024年12月末までおむね横ばいで推移したものの、2025年1月に日銀金融政策決定会合において利上げが決定されると金利は大幅に上昇しました。続く2月には国内外の堅調な経済指標、3月にはドイツの国防費増額報道による欧州金利の上昇を背景にさらに上昇しました。4月に入ると、トランプ米政権による相互関税導入の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まつたことから、金利は一時大幅に低下したもの、5月には米中の追加関税引き下げが発表されたことなどを受けて、再び上昇基調となりました。その後も7月の参院選での与党の過半数割れや10月の自民党総裁選での高市氏の勝利を背景として、拡張的な財政運営への懸念が高まり、金利は上昇基調で推移し、期初を上回る水準で当期末を迎きました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

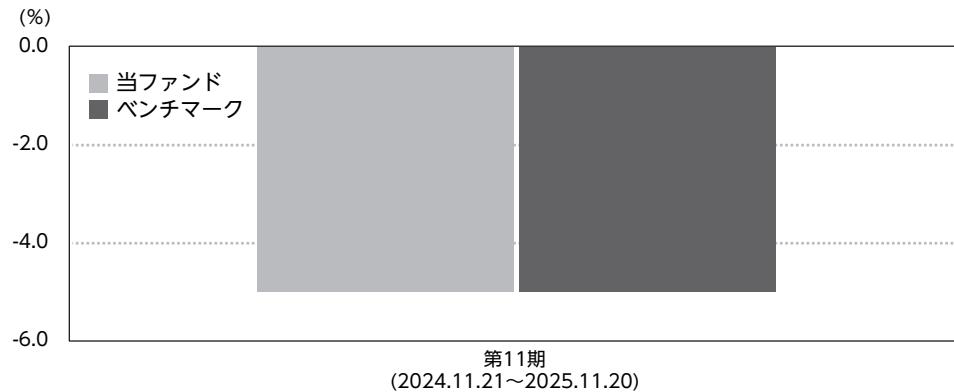
ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期の構成比）等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

* ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指標に関する」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-5.0%となり、ベンチマーク騰落率（-5.0%）に連動しました。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送させていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2024年11月21日～2025年11月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	829円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第11期末 2025年11月20日
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

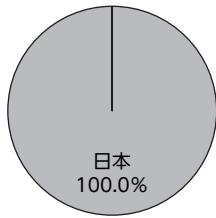
項目	第11期末 2025年11月20日
純資産総額	6,504,088,759円
受益権総口数	7,108,382,800口
1万口当たり基準価額	9,150円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,302,276,543円、同解約元本額は2,926,422,877円です。

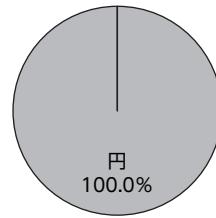
■資産別配分



■国別配分



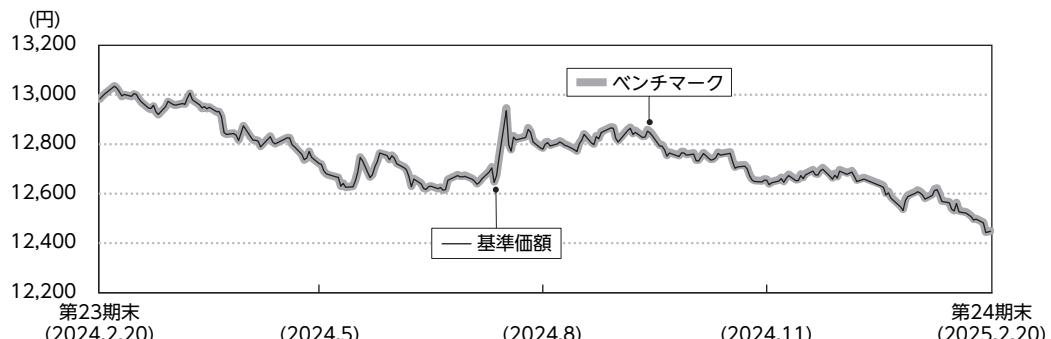
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券インデックススマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

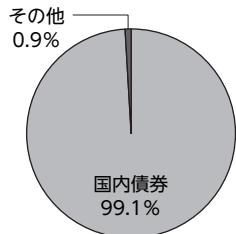
銘柄名	通貨	比率
第168回 利付国債（5年）	円	7.5%
第362回 利付国債（10年）	円	7.5
第370回 利付国債（10年）	円	7.4
第463回 利付国債（2年）	円	6.1
第160回 利付国債（20年）	円	5.6
第354回 利付国債（10年）	円	4.7
第152回 利付国債（20年）	円	4.4
第184回 利付国債（20年）	円	3.9
第46回 利付国債（30年）	円	3.7
第344回 利付国債（10年）	円	3.6
組入銘柄数		36

■1万口当たりの費用明細

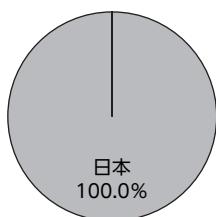
2024.2.21～2025.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

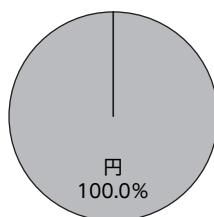
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注 2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注 3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチ マーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
7期(2021年11月22日)	10,474	0	△0.4	10,474	10,612	△0.2	99.4	8,563
8期(2022年11月21日)	10,078	0	△3.8	10,078	10,226	△3.6	99.4	8,373
9期(2023年11月20日)	9,875	0	△2.0	9,875	10,027	△1.9	99.3	8,379
10期(2024年11月20日)	9,630	0	△2.5	9,630	9,798	△2.3	99.3	7,446
11期(2025年11月20日)	9,150	0	△5.0	9,150	9,310	△5.0	99.4	6,504

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
		円	%		%	
(期首) 2024年11月20日	9,630	—	—	9,798	—	99.3
11月末	9,644	0.1	0.1	9,813	0.2	99.3
12月末	9,633	0.0	0.0	9,802	0.1	99.3
2025年1月末	9,562	△0.7	△0.7	9,730	△0.7	98.8
2月末	9,497	△1.4	△1.4	9,665	△1.3	99.0
3月末	9,404	△2.3	△2.3	9,571	△2.3	99.2
4月末	9,460	△1.8	△1.8	9,626	△1.7	99.6
5月末	9,337	△3.0	△3.0	9,503	△3.0	99.3
6月末	9,387	△2.5	△2.5	9,553	△2.5	98.8
7月末	9,291	△3.5	△3.5	9,456	△3.5	98.8
8月末	9,262	△3.8	△3.8	9,426	△3.8	99.1
9月末	9,256	△3.9	△3.9	9,419	△3.9	99.2
10月末	9,273	△3.7	△3.7	9,434	△3.7	99.0
(期末) 2025年11月20日	9,150	△5.0	△5.0	9,310	△5.0	99.4

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ国内債券インデックスファンド<購入・換金手数料なし>

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年11月21日～2025年11月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックススマザーファンド	1,750,949	2,164,943	2,233,141	2,766,650

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年11月21日～2025年11月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年11月20日現在

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	千口	口数	評価額
		千口	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックススマザーファンド	5,884,727	5,402,535	6,504,112	

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券インデックススマザーファンド全体の口数は82,154,848千口です。

投資信託財産の構成

2025年11月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券インデックススマザーファンド	6,504,112	99.3
コール・ローン等、その他	46,709	0.7
投資信託財産総額	6,550,821	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

		(2025年11月20日現在)
項目	当期末	
(A)資産	6,550,821,656円	
コール・ローン等	4,364,781	
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド(評価額)	6,504,112,376	
未収入金	42,344,499	
(B)負債	46,732,897	
未払解約金	42,224,718	
未払信託報酬	4,471,007	
その他未払費用	37,172	
(C)純資産総額(A-B)	6,504,088,759	
元本	7,108,382,800	
次期繰越損益金	△ 604,294,041	
(D)受益権総口数	7,108,382,800口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,150円	

(注1) 期首元本額 7,732,529,134円
 期中追加設定元本額 2,302,276,543円
 期中一部解約元本額 2,926,422,877円

(注2) 元本の次損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は604,294,041円です。

損益の状況

		当期 (2024年11月21日～2025年11月20日)
項目	当期	
(A)配当等収益受取利息	9,108円	
売買益	9,108	
(B)有価証券売買損益	△286,083,100	
売買益	48,631,482	
売買損	△334,714,582	
(C)信託報酬等	△ 9,168,456	
(D)当期損益金(A+B+C)	△295,242,448	
(E)前期繰越損益金	△271,244,769	
(分配準備積立金)	(105,161,893)	
(繰越欠損金)	(△376,406,662)	
(F)追加信託差損益金*	△ 37,806,824	
(配当等相当額)	(436,942,982)	
(売買損益相当額)	(△474,749,806)	
(G)合計(D+E+F)	△604,294,041	
次期繰越損益金(G)	△604,294,041	
追加信託差損益金	△ 37,806,824	
(配当等相当額)	(438,164,779)	
(売買損益相当額)	(△475,971,603)	
分配準備積立金	151,489,301	
繰越欠損金	△717,976,518	

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,327,408円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	438,164,779円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	105,161,893円
(e) 分配対象額 (a+b+c+d)	589,654,080円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	829.52円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めています。

(2025年4月1日)

■約款変更

以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①運用報告書に関する記載の変更

(2025年4月1日)

②ファンド名称を「ニッセイ国内債券インデックスファンド<購入・換金手数料なし>」に変更

(2025年6月21日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

- 当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイ国内債券インデックスファンド<購入・換金手数料なし>



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nksif/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券／インデックス型				
信 託 期 間	無期限				
運 用 方 針	ニッセイ国内債券インデックススマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPⅠ総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ニッセイ国内債券 インデックスファンド <購入・換金手数料なし></td><td>ニッセイ国内債券インデックススマザーファンド受益証券</td></tr> <tr> <td>ニッセイ国内債券 インデックス スマザーファンド</td><td>国内の公社債</td></tr> </table>	ニッセイ国内債券 インデックスファンド <購入・換金手数料なし>	ニッセイ国内債券インデックススマザーファンド受益証券	ニッセイ国内債券 インデックス スマザーファンド	国内の公社債
ニッセイ国内債券 インデックスファンド <購入・換金手数料なし>	ニッセイ国内債券インデックススマザーファンド受益証券				
ニッセイ国内債券 インデックス スマザーファンド	国内の公社債				
運 用 方 法	<table border="1"> <tr> <td>ニッセイ国内債券 インデックスファンド <購入・換金手数料なし></td><td> 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。 </td></tr> <tr> <td>ニッセイ国内債券 インデックス スマザーファンド</td><td> 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。 </td></tr> </table>	ニッセイ国内債券 インデックスファンド <購入・換金手数料なし>	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。	ニッセイ国内債券 インデックス スマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。
ニッセイ国内債券 インデックスファンド <購入・換金手数料なし>	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。				
ニッセイ国内債券 インデックス スマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。				
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。				

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日)

運用方針

- ① 国内の公社債に投資し、NOMURA – BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ② 原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月21日～2025年2月20日

国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は早期のマイナス金利解除観測が高まったことを背景に上昇しました。3月中旬に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されたものの、日銀の緩和的な金融政策継続の姿勢が示され金利は低下に転じました。4月以降は、植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けて金利は上昇基調となりました。6月には、海外金利の低下などから低下圧力が強まる場面もありましたが、為替が円安基調を強める中、金利は上昇傾向となりました。その後、金利はもみ合い推移となりましたが、7月末の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことをきっかけに急激な円高と株式市場の下落が進行し、8月上旬には急低下しました。

9月に入ると、米経済指標の不振から米利下げ観測が高まり国内金利も低下しましたが、10月上旬から11月下旬にかけては、堅調な米雇用統計を受けて米金利が上昇したことや衆院選における与党の過半数割れから、財政拡張への警戒感が強まることなどを受けて上昇基調となりました。その後はもみ合い推移となりましたが、12月下旬には米利下げの鈍化見通しなどから上昇しました。年明け以降も、堅調な米経済指標や日銀の追加利上げの見通しなどから金利は上昇しました。米金利低下などから追随して低下する局面もありましたが、1月下旬には政策金利の0.25%引き上げが決定され、追加利上げ観測も高まったことを受けて上昇を続け、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 2024年7月末から8月上旬にかけて、7月末の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことをきっかけに急激な円高と株式市場の下落が進行し、金利が急低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- 2024年4月から5月末にかけて、植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けて金利が上昇基調となったこと
- 12月下旬から当期末にかけて、堅調な米経済指標などから米利上げが鈍化するとの見通しや日銀の追加利上げ観測などから金利が上昇基調になったこと

ポートフォリオ

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しある中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-4.1%となり、ベンチマーク騰落率（-4.1%）に連動しました。

今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチ マーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
20期(2021年2月22日)	13,621	△1.8	13,642	△1.8	99.2	47,767
21期(2022年2月21日)	13,505	△0.9	13,536	△0.8	99.2	55,653
22期(2023年2月20日)	12,989	△3.8	13,021	△3.8	99.2	60,362
23期(2024年2月20日)	12,983	△0.0	13,012	△0.1	99.0	74,084
24期(2025年2月20日)	12,448	△4.1	12,477	△4.1	99.1	86,845

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年2月20日	12,983	—	13,012	—	99.0
2月末	12,995	0.1	13,022	0.1	99.0
3月末	12,980	△0.0	13,008	△0.0	99.5
4月末	12,830	△1.2	12,861	△1.2	99.1
5月末	12,626	△2.7	12,654	△2.7	99.3
6月末	12,659	△2.5	12,689	△2.5	99.0
7月末	12,646	△2.6	12,677	△2.6	99.2
8月末	12,793	△1.5	12,825	△1.4	98.9
9月末	12,827	△1.2	12,861	△1.2	99.3
10月末	12,762	△1.7	12,796	△1.7	99.0
11月末	12,673	△2.4	12,706	△2.4	99.3
12月末	12,659	△2.5	12,693	△2.5	99.3
2025年1月末	12,568	△3.2	12,599	△3.2	98.8
(期末)2025年2月20日	12,448	△4.1	12,477	△4.1	99.1

(注) 謄落率は期首比です。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2024年2月21日～2025年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,745円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年2月21日～2025年2月20日

公社債

内 国 内	國債証券	買付額	売付額
		千円	千円
		92,620,365	75,904,903

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年2月21日～2025年2月20日

公社債

銘柄	買付	売付	
	銘柄	金額	金額
	千円		千円
第370回 利付国債（10年）	6,978,129	第342回 利付国債（10年）	6,864,472
第362回 利付国債（10年）	6,768,285	第350回 利付国債（10年）	6,800,354
第168回 利付国債（5年）	6,651,146	第134回 利付国債（20年）	5,348,704
第342回 利付国債（10年）	5,703,244	第346回 利付国債（10年）	5,233,116
第463回 利付国債（2年）	5,320,601	第358回 利付国債（10年）	5,195,599
第346回 利付国債（10年）	4,831,792	第452回 利付国債（2年）	4,541,568
第354回 利付国債（10年）	4,088,713	第148回 利付国債（20年）	4,063,453
第152回 利付国債（20年）	3,877,174	第176回 利付国債（20年）	3,921,596
第184回 利付国債（20年）	3,595,336	第158回 利付国債（5年）	3,749,123
第7回 利付国債（40年）	2,828,859	第90回 利付国債（20年）	3,485,054

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

組入有価証券明細表

2025年2月20日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	91,120,000	86,040,464	99.1	–	61.1	25.7	12.2
(49,232,000)	(46,342,567)	(53.4)			(25.1)	(20.2)	(8.1)
合計	91,120,000	86,040,464	99.1	–	61.1	25.7	12.2
	(49,232,000)	(46,342,567)	(53.4)		(25.1)	(20.2)	(8.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
				%	千円
国債証券	第463回 利付国債（2年）	0.4000	2026/8/1	5,336,000	5,309,373
	第464回 利付国債（2年）	0.4000	2026/9/1	1,739,000	1,729,418
	第154回 利付国債（5年）	0.1000	2027/9/20	2,744,000	2,691,397
	第158回 利付国債（5年）	0.1000	2028/3/20	3,024,000	2,951,182
	第167回 利付国債（5年）	0.4000	2029/3/20	1,258,000	1,227,480
	第168回 利付国債（5年）	0.6000	2029/3/20	6,641,000	6,533,150
	第4回 利付国債（40年）	2.2000	2051/3/20	2,109,000	2,089,934
	第7回 利付国債（40年）	1.7000	2054/3/20	2,670,000	2,326,023
	第8回 利付国債（40年）	1.4000	2055/3/20	2,242,000	1,797,030
	第11回 利付国債（40年）	0.8000	2058/3/20	1,304,000	839,580
	第15回 利付国債（40年）	1.0000	2062/3/20	1,351,000	873,664
	第16回 利付国債（40年）	1.3000	2063/3/20	13,000	9,194
	第344回 利付国債（10年）	0.1000	2026/9/20	3,191,000	3,158,132
	第346回 利付国債（10年）	0.1000	2027/3/20	1,987,000	1,958,208
	第348回 利付国債（10年）	0.1000	2027/9/20	1,744,000	1,710,567
	第354回 利付国債（10年）	0.1000	2029/3/20	4,251,000	4,097,198
	第358回 利付国債（10年）	0.1000	2030/3/20	1,840,000	1,751,146
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	6,892,000	6,481,098
	第366回 利付国債（10年）	0.2000	2032/3/20	473,000	441,867

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
				%	千円
国債証券	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	6,830,000	6,430,718
	第 26 回 利付国債 (30年)	2.4000	2037/3/20	337,000	366,504
	第 34 回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	2,617,000	2,737,251
	第 38 回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	5,000	4,870
	第 46 回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	3,515,000	3,196,857
	第 54 回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/3/20	1,435,000	1,101,305
	第 90 回 利付国債 (20年)	2.2000	2026/9/20	390,000	398,817
	第 97 回 利付国債 (20年)	2.2000	2027/9/20	1,136,000	1,174,828
	第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/3/20	1,790,000	1,903,181
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	1,169,000	1,218,705
	第143回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/3/20	2,417,000	2,479,020
	第148回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/3/20	2,532,000	2,562,687
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	3,876,000	3,785,805
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	5,422,000	4,888,583
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	2,016,000	1,680,194
	第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	938,000	760,839
	第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/3/20	3,886,000	3,374,641
合計		-	-	91,120,000	86,040,464

投資信託財産の構成

2025年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	86,040,464	98.9
コール・ローン等、その他	944,423	1.1
投資信託財産総額	86,984,887	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

		(2025年2月20日現在)
項目		当期末
(A)資	産	86,984,887,420円
コール・ローン等		649,358,903
公社債(評価額)		86,040,464,400
未収利息		254,756,165
前払費用		40,307,952
(B)負	債	139,777,982
未払解約金		139,777,982
(C)純資産総額(A-B)		86,845,109,438
元本		69,768,635,986
次期繰越損益金		17,076,473,452
(D)受益権総口数		69,768,635,986口
1万口当たり基準価額(C/D)		12,448円

- (注1) 期首元本額 57,063,526,944円
 期中追加設定元本額 29,371,940,288円
 期中一部解約元本額 16,666,831,246円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ国内債券インデックスS A (適格機関投資家限定)
 1,671,649,384円
 DCニッセイ国内債券インデックス 7,977,329,602円
 ニッセイ日本バランス(成長型) S A (適格機関投資家限定)
 2,453,890円
 DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)
 12,236,887,310円
 DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)
 20,461,833,436円
 DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)
 6,997,713,897円
 ニッセイインデックスバランス(債券重視型) S A
 (適格機関投資家限定) 13,681,421円
 ニッセイインデックスバランス(標準型) S A
 (適格機関投資家限定) 13,243,389円
 ニッセイインデックスバランス(成長型) S A
 (適格機関投資家限定) 12,135,090円
 <購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券
 インデックスファンド 5,605,159,126円
 <購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックス
 バランスファンド(4資産均等型) 14,771,588,802円
 ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド
 3,216,225円
 ニッセイインデックスバランス(外国株式重視型) S A
 (適格機関投資家限定) 1,744,414円

損益の状況

		当期 (2024年2月21日～2025年2月20日)
項目		当期
(A)配当等収益		638,926,114円
受取利息		638,930,718
支払利息	△	4,604
(B)有価証券売買損益	△	4,048,272,750
売買益		19,537,650
売買損	△	4,067,810,400
(C)信託報酬等	△	1,568
(D)当期損益金(A+B+C)	△	3,409,348,204
(E)前期繰越損益金		17,020,517,338
(F)追加信託差損益金		8,078,403,348
(G)解約差損益金	△	4,613,099,030
(H)合計(D+E+F+G)		17,076,473,452
次期繰越損益金(H)		17,076,473,452

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指標であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。